

平成 29 年度 公立小中学校における長期欠席（不登校）の状況等

1 概要（表1・表2・図1・図2参照）

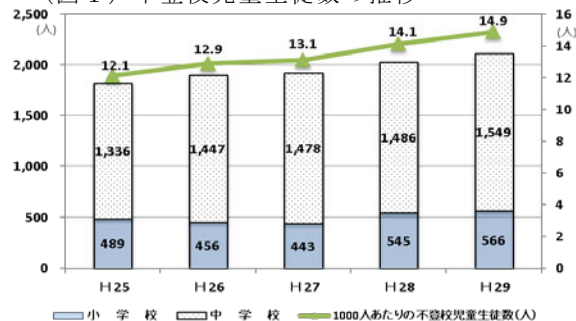
- 平成 29 年度の公立小中学校における長期欠席児童生徒数は2,980人で、小学校は972人、中学校は2,008人。理由別では、「病気」457人、「経済的理由」0人、「不登校」2,115人、「その他」408人。
- 不登校児童生徒数は、平成 28 年度と比較して84人増加（前年度比4.1%増）。
（小学校566人（前年度比21人増）、中学校1,549人（同63人増））

（表1）理由別長期欠席者の状況

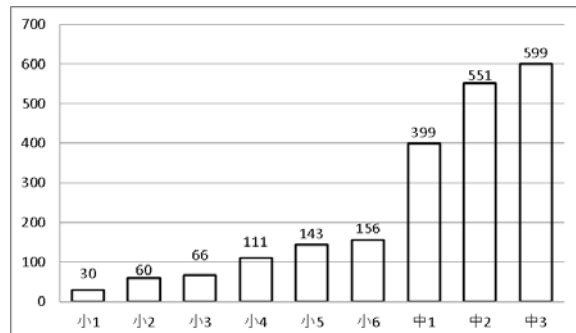
	校種	在籍者数 (人)	理由別長期欠席者数				計 (人)	不登校 出現率 (%)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	その他 (人)		
H28	小学校	95,438	217	0	545	209	971	0.57%
	中学校	48,703	274	0	1,486	200	1,960	3.05%
	合計	144,141	491	0	2,031	409	2,931	1.41%
H29	小学校	94,466	185	0	566	221	972	0.60%
	中学校	47,650	272	0	1,549	187	2,008	3.25%
	合計	142,116	457	0	2,115	408	2,980	1.49%

- 学年別の不登校児童生徒数では、中学3年生の599人が最多。
- 1,000人あたりの不登校児童生徒数は14.9人。
（前年度比0.8人増）不登校児童生徒のうち、90日以上欠席している児童生徒数は1,262人で、全体の59.7%。
（小学校279人、中学校983人）

（図1）不登校児童生徒数の推移



（図2）不登校児童生徒数（学年別）（単位：人）



2 不登校の要因と考えられる状況（複数回答：表3参照）

- 分類別児童生徒数は、小学校で『『不安』の傾向がある』が最多（213人）となり、中学校で『『無気力』の傾向がある』が最多（517人）となった。そのうち最も多い区分は「家庭に係る状況」（小学校109人、中学校277人）。
- 次に多い分類別児童生徒数は、小学校は「『無気力』の傾向がある」（170人）で、中学校は「『不安』の傾向がある」（489人）で、そのうち最も多い区分は、小学校は「家庭に係る状況」（134人）で、中学校は「いじめを除く友人関係をめぐる問題」（204人）。

3 不登校児童生徒への指導結果（複数回答：表4-1・表4-2参照）

- 「指導の結果、登校する又は登校できるようになった児童生徒」は、小学校では83人（14.7%）、中学校では304人（19.6%）。
- 特に効果のあった学校の措置は、小学校が「不登校の問題について、研修会や事例研究会を通じて全教師の共通理解を図った」で、中学校が「家庭訪問を行い、学業や生活面での相談にのるなど様々な指導・援助を行った」であった。
（「効果のあった学校の措置」に係る調査については、県独自で調査したもの。）

4 相談・指導を受けた専門機関等（複数回答：表5-1・表5-2・表5-3参照）

- 学校内、学校外において、担任以外の専門的な相談・指導を受けている児童生徒の実人数の合計は、小学校393人、中学校1,010人。
- 学校内において、最も多いのは、小中学校ともに「スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた」（小学校174人、中学校442人）。
- 学校外において、最も多いのは、小中学校ともに「教育支援センター（適応指導教室）」（小学校96人、中学校304人）。